

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 長木 健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市中区栄三丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	80,037	81,288	412,076
経常利益(百万円)	1,648	772	21,086
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(百万円)	417	424	2,889
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,002	2,911	1,978
純資産額(百万円)	155,557	155,420	154,653
総資産額(百万円)	503,901	480,051	488,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	0.99	1.00	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.97	-	6.72
自己資本比率(%)	30.1	31.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,180	32,148	12,588
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,143	4,277	8,837
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	836	5,530	19,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	132,091	110,606	87,294

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第148期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

ドイツ・インフラサブ・プロジェクトについて、プロジェクト融資銀行団の承諾を得たことにより前事業年度の有価証券報告書に記載した「ドイツ・インフラサブ・プロジェクト」に関するリスクは消滅しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国において失業率に改善が見られるなど緩やかに景気が回復していますが、ヨーロッパにおいては継続する金融システム不安から景気が低迷しています。アジアでは成長の鈍化が見られる一方、国内では、公共部門の投資が前年度補正予算の効果で底堅く推移するとともに、民間部門の設備投資が回復基調にあり、景気は緩やかに持ち直しています。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間は、受注高は風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業のいずれも前年同期を上回りました。売上高は、エンジニアリング事業、精密・電子事業ともに減少しましたが、風水力事業での増加により、全体としては増収となりました。営業損益は、エンジニアリング事業で利益が増加したものの、風水力事業、精密・電子事業ともに減少したため、全体としては減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は812億88百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は8億39百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益は7億72百万円（前年同期比53.2%減）、四半期純損失は4億24百万円（前年同期比8億41百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業は海外において、電力市場でインド・ベトナム・台湾を中心に発電プラントの案件数が増加しており活発な状況であり、化学市場における肥料プラントなどの案件も堅調に推移しています。国内においては、民間部門の建築設備市場は緩やかに回復しており、東日本大震災以降、低調に推移していた公共部門も回復が見られます。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加を背景に石油・ガス市場の案件数が増加していますが、大型案件は欧米企業との厳しい競争が続いています。これに対し、自社製品の強みを生かした差別化戦略を進めるとともに、グローバルに展開する販売・サービス拠点でサービス&サポートへの取り組みを強化しました。

冷熱機械事業では、国内市場は厳しいものの、中国市場が好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は562億4百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント損失は8億23百万円（前年同期比5億37百万円の悪化）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の維持管理・保守(O&M)に関わる公共部門からの発注は、ほぼ例年通りに推移しています。一方で新規建設工事(EPC)等においては、施設の更新需要が増えることが予想されます。また、震災で発生したガレキの処理は喫緊の課題となっています。このような状況の中、EPCの技術力及びO&Mの全国サービス網を活用した一体運営をさらに強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は67億72百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は4億42百万円（前年同期比442.5%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業は半導体市場において、スマートフォンを中心としたタブレット型携帯端末の需要に支えられて大手ファウンダリの稼働率が高い状態が続く、設備投資が好調でした。一方でパソコン用メモリの需要は低調

に推移しており、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDといった非半導体市場も低調な状態が続いています。このような状況の中、生産性向上によるリードタイム短縮や海外生産・海外調達を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は178億60百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は11億3百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが353億91百万円のプラスとなり、法人税等の支払32億19百万円などを行った結果、321億48百万円の収入超過となりました。（前年同期比は29億68百万円の収入超過）

投資活動においては、固定資産の取得による支出20億82百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出29億5百万円を計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは42億77百万円の支出超過となりました。（前年同期比は31億33百万円の支出超過）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、278億71百万円のプラスとなりました。（前年同期比は1億65百万円の支出超過）

財務活動においては、短期借入金を純額で30億25百万円返済したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは55億30百万円の支出超過となりました。（前年同期比は46億93百万円の支出超過）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、9億55百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事保証損失引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動リスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟リスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク

当社グループでは、平成23年5月に平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率（ROIC）を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ（安定性指標）と自己資本利益率（ROE）（効率性指標）を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

セグメントごとの見通しと個別戦略は以下の通りです。

(風水力事業)

風水力事業では、中東やヨーロッパにおいて一部不透明な状況ではありますが、全体としては、需要は緩やかに回復すると見込んでいます。ポンプ事業においては、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続くと予想されます。化学市場でも世界各地で肥料プラント案件が動き始めており、一般産業・建築設備市場でも、新興国を中心に需要の増加が見込まれます。また、LNGプラントの増加により、液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用するクライオジェニックポンプの需要増加が見込まれます。

コンプレッサ・タービン事業においては、LNG需要の増加などによるガス関連プロジェクトへの投資拡大が想定されます。特に北米のシェールガス生産の拡大局面では、エチレンプラント等で使用される当社製品の需要増加が見込まれます。

冷熱機械事業においては、中国ではヒートポンプ需要の拡大による好況が続くと想定され、中東、東南アジアなどでも一部減速感があるものの堅調な需要が見込まれます。

このような状況において、海外では、グループの生産拠点から世界の市場へニーズに合った製品を最適に供給する体制を構築するとともに、サービス&サポートの充実によるビジネススコープの拡大を進めていきます。また、国内では引き続き最優先で復興事業に取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制をさらに強化していきます。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門において、抑制されていた新設プラント建設案件に増加の兆しが見られ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、タブレット型携帯端末の需要が年間を通して継続するものと見込まれ、加えて年度後半からはメモリ需要も増加し、NANDを中心としたメモリ分野での設備投資が回復してくることが想定されます。また、非半導体市場においても、太陽電池やLED関連の投資が少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、更なる微細化や耐久性向上などの顧客ニーズに対応した継続的な製品性能改善を図り、きめ細かい営業活動を推進して事業の拡大を図ります。あわせて、生産性向上によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図ります。さらに、グローバルなサポートネットワークを通してサービス&サポート事業の一層の強化につとめ、収益の安定化及び顧客との関係強化を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において1,405億6百万円の有利子負債残高があります。依然として有利子負債に対する依存度が高く、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,106億6百万円です。

金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結していますが、これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	423,054,658	423,086,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	423,054,658	423,086,658		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 (注)	155,000	423,054,658	26	61,340	26	65,268

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が32千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,609,000	420,609	同上
単元未満株式	普通株式 1,601,658		同上
発行済株式総数	422,899,658		
総株主の議決権		420,609	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式200株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	689,000		689,000	0.16
計		689,000		689,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,955	107,982
受取手形及び売掛金	3 160,995	3 122,964
有価証券	2,856	5,717
商品及び製品	10,621	9,504
仕掛品	40,112	46,107
原材料及び貯蔵品	18,976	19,712
その他	28,837	26,914
貸倒引当金	1,106	1,074
流動資産合計	346,248	337,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,384	36,413
機械装置及び運搬具(純額)	21,391	21,685
その他(純額)	31,328	31,965
有形固定資産合計	89,104	90,065
無形固定資産	5,567	5,570
投資その他の資産		
投資有価証券	22,236	20,336
その他	36,882	36,954
貸倒引当金	11,075	10,704
投資その他の資産合計	48,043	46,586
固定資産合計	142,715	142,222
資産合計	488,964	480,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 105,638	3 99,188
短期借入金	79,377	77,363
賞与引当金	6,219	8,519
役員賞与引当金	119	84
完成工事保証損失引当金	5,359	4,559
製品保証引当金	1,712	1,570
工事損失引当金	8,757	8,740
土地売却費用引当金	1,849	1,846
その他	41,310	39,475
流動負債合計	250,345	241,348
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	42,640	41,458
退職給付引当金	15,047	15,413
役員退職慰労引当金	201	179
資産除去債務	1,799	1,806
その他	4,275	4,424
固定負債合計	83,965	83,282
負債合計	334,311	324,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,313	61,340
資本剰余金	65,243	65,269
利益剰余金	41,750	39,215
自己株式	279	280
株主資本合計	168,028	165,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116	219
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	18,090	14,366
その他の包括利益累計額合計	16,967	14,139
新株予約権	438	420
少数株主持分	3,154	3,594
純資産合計	154,653	155,420
負債純資産合計	488,964	480,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	80,037	81,288
売上原価	60,704	63,188
売上総利益	19,333	18,099
販売費及び一般管理費	16,957	17,260
営業利益	2,375	839
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	90	81
貸倒引当金戻入額	7	459
その他	133	512
営業外収益合計	271	1,090
営業外費用		
支払利息	676	604
為替差損	126	109
持分法による投資損失	92	317
その他	103	126
営業外費用合計	998	1,157
経常利益	1,648	772
特別利益		
固定資産売却益	7	3
事業譲渡益	150	1
特別利益合計	157	4
特別損失		
固定資産廃棄損	22	28
投資有価証券売却損	35	0
関係会社整理損	168	-
投資有価証券評価損	2	45
出資金評価損	-	246
その他	10	15
特別損失合計	240	336
税金等調整前四半期純利益	1,564	439
法人税等	993	563
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	571	123
少数株主利益	154	300
四半期純利益又は四半期純損失()	417	424

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	571	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	893
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,660	3,903
持分法適用会社に対する持分相当額	28	23
その他の包括利益合計	1,431	3,034
四半期包括利益	2,002	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	2,403
少数株主に係る四半期包括利益	188	507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,564	439
減価償却費	3,147	2,823
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	35	1
引当金の増減額(は減少)	575	1,253
固定資産売却損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	130	119
支払利息	676	604
売上債権の増減額(は増加)	40,590	40,047
たな卸資産の増減額(は増加)	7,835	4,294
仕入債務の増減額(は減少)	7,307	7,212
その他	3,584	1,847
小計	33,752	35,391
利息及び配当金の受取額	460	323
利息の支払額	385	348
法人税等の支払額	4,647	3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,180	32,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,607	2,082
固定資産の売却による収入	3	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	175	2,905
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	476	1
定期預金の預入による支出	-	507
定期預金の払戻による収入	-	435
貸付けによる支出	439	582
貸付金の回収による収入	602	559
その他	2	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143	4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,944	3,025
長期借入れによる収入	-	410
長期借入金の返済による支出	315	573
自己株式の取得処分による収支	1	0
配当金の支払額	2,110	2,111
少数株主への配当金の支払額	227	51
その他	127	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	5,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,777	23,311
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	87,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,091	110,606

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付で、荏原テクノサーブ(株)、(株)荏原倉ハイドロテック及び(株)荏原環境テクノ北海道を吸収合併したため、当第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd. については、清算が終了したため、当第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	323百万円	306百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)大岩マシナリー	312百万円	206百万円
P.T. Ebara Indonesia	183百万円	189百万円
その他2社	239百万円	234百万円
計	735百万円	630百万円

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)トーメンパワー寒川	35百万円	31百万円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極契約	5,000百万円	5,000百万円
コミットメントライン契約	45,000百万円	45,000百万円
計	50,000百万円	50,000百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,483百万円	2,392百万円
支払手形	3,148百万円	3,636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	89,077百万円	107,982百万円
有価証券	43,014百万円	5,717百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	0百万円	2,466百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	627百万円
現金及び現金同等物	132,091百万円	110,606百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,197	7,399	18,141	78,738	1,299	80,037	-	80,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	0	14	120	892	1,012	(1,012)	-
計	53,303	7,399	18,155	78,859	2,191	81,050	(1,012)	80,037
セグメント利益 又は損失()	285	81	2,463	2,259	53	2,313	61	2,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,204	6,772	17,860	80,836	451	81,288	-	81,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	0	-	69	934	1,003	(1,003)	-
計	56,273	6,772	17,860	80,906	1,385	82,291	(1,003)	81,288
セグメント利益 又は損失()	823	442	1,103	722	89	811	27	839

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.99円	1.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失()金額(百万円)	417	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失()金額(百万円)	417	424
普通株式の期中平均株式数(株)	422,075,001	422,315,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.97円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	20	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(20)	(-)
普通株式増加数(株)	30,116,218	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。